

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：平成 30 年 10 月 31 日（火）15：00～17：00

場 所：職業安定局第 1・2 会議室（中央合同庁舎 5 号館）

出席者：三輪悦朗氏（野村ホールディングス株式会社、野村證券株式会社）、正木義久氏（日本経済団体連合会）、中澤善美氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（トッパン・フォームズ株式会社）、小林治彦氏（日本商工会議所）

議 題：雇用保険二事業に係る平成 31 年度概算要求について

議事内容：①事務局より、資料に基づき説明。

②その後、出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

- 単年度で支出が収入を超えているが、年度単位でも収入に見合った支出とするべきではないか。
- 安定資金残高が 1 兆円を超えていることも踏まえ、雇用保険二事業の保険料率の更なる引き下げを検討する必要があるのではないか。
- 事業のメリハリ、選択と集中を意識するべきではないか。短期間で廃止となる事業や目標未達成理由が周知不足という事業は、見通しが甘かったと言わざるをえない。
- 公務部門での障害者雇用の件を受けて、障害者雇用の労働市場は逼迫しており、状況の変化を踏まえ、民間における障害者雇用について機動的な対応をお願いしたい。
- 中小企業では人手不足が深刻化しており、働き方改革が喫緊の課題だが、非正規雇用対策、マッチング機能の強化等、積極的に効果のある人手不足対策を進めていただきたい。
- 新たな在留資格の創設を踏まえ、技能実習のニーズも変わってくるため、臨機応変に対応していただきたい。
- 人づくり革命基本構想等を踏まえた教育訓練プログラムの開発等については、雇用保険二事業の予算だけでやっていくべきか疑問であり、経済産業省や文部科学省予算の相互の活用も検討いただきたい。
- 事業所にとってわかりやすいように、事業を集約し、手続きを簡素化していただきたい。また、重点事業等の大きな方向性をしっかり周知・PR していただきたい。